



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研
コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,196	16.1	326	75.3	302	49.8	164	52.4
28年3月期第1四半期	2,752	7.2	186	66.2	201	70.0	107	240.7

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △47百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.86	17.81
28年3月期第1四半期	11.74	11.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	24,748	21,008	84.9	2,277.19
28年3月期	24,840	21,190	85.3	2,302.30

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 21,003百万円 28年3月期 21,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,170	4.5	480	10.8	510	10.3	300	18.9	32.63
通期	12,500	2.6	830	△10.8	890	△8.0	470	△14.6	51.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	9,333,654 株	28年3月期	9,333,654 株
29年3月期1Q	110,090 株	28年3月期	132,890 株
29年3月期1Q	9,208,481 株	28年3月期1Q	9,190,674 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においてはドル高・原油安が収束し、景気は拡大基調で推移しているものの、その足取りは重い状態が続いています。また中国経済も、鉱工業生産や固定資産投資の減速に依然として歯止めがかかっておりません。地政学的なリスクを抱える欧州では、6月に英国が実施した国民投票で欧州連合(EU)からの離脱が確定し、英国経済を中心に先行きの不透明な状況が続く見通しとなっています。我が国経済は緩やかな回復が続いているものの、海外経済の減速や円高、4月に発生した熊本地震等の影響により企業収益は弱含んでいます。消費税率引き上げの再延期が表明されたものの、個人消費の回復感には勢いが無い状態が続いています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連の市場においては、パソコンやモバイル端末以外にも、家電や自動車等のあらゆるモノがインターネットを介して情報の受発信を行う、モノのインターネット(IoT: Internet of Things)の拡大が続きました。自動車メーカーにおいては自動運転の実用化に向けた技術開発が加速したほか、機械メーカーでは、省人化による生産効率の向上を図る目的で、産業用ロボットのAI(人工知能)化やセンシング技術の進展が注目を集めました。またこれらに伴ってインターネット上を流通する情報データは増加基調が続いており、情報通信インフラの増強が世界各地で進むこととなりました。

こうした中で当社グループは、当連結会計年度から新たに取り組みを開始した中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策の遂行に努めました。

①既存事業の収益力強化に向けては、各種の金型や精密成形品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品事業の各セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術開発を加速させるための施策を展開しました。②事業ポートフォリオの最適化に向けては、市場のニーズや当社グループの技術的なシーズ、現在の開発案件の推進状況や技術課題等を部門横断で共有し、次代を担う新事業の創出を促す『開発推進会議』を開始しました。③経営基盤の強化に向けては、6月に開催した定時株主総会において監査等委員会設置会社へと移行し、株主価値の更なる向上に向けて、取締役会の監督機能を強化する経営体制の構築を図りました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、精機事業、光製品事業の両セグメント共に増加し、3,196,538千円(前年同四半期比16.1%増)となりました。売上高の増加により、営業利益は326,636千円(前年同四半期比75.3%増)、経常利益は302,397千円(前年同四半期比49.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は164,436千円(前年同四半期比52.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「精機関連事業」に区分されていたレンズ事業を「光製品関連事業」に変更しております。下記セグメントの業績の中で、前年同四半期比は、変更後の区分により作成した数値を使用しております。

① 精機関連

精機関連では、精密成形品の拡販に努めています。当第1四半期連結累計期間においても、展示会への出展等を通じて当社グループの成形技術を広くアピールし、新しい顧客との接点を増やすための取り組みに注力しました。また、北海道千歳市に建設を進めていた車載用成形品の新工場が3月末に完工し、量産開始に向けた準備作業を行いました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は、電子機器向けの金属プレス成形品等の販売が好調に推移し、2,027,542千円(前年同四半期比24.9%増)となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は264,845千円(前年同四半期比58.3%増)となりました。

② 光製品関連

モバイル端末の普及や動画配信の増加、IoTの進展等に伴い、インターネットを介して流通するデジタルデータは増加しています。これを受けて世界を結ぶ光通信網の敷設も積極的に進められており、光通信部品の需要は拡大しているものの、市場で大量に使用される汎用的な部品は単価の下落が恒常化しています。こうした中、光製品関連では、狭小な空間において効率の良い通信環境を実現する多芯デバイスや、多芯デバイス対応機器の開発を進めました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は、接続部品等の販売が拡大し、1,168,996千円(前年同四半期比3.5%増)となりました。中国の製造子会社において、製造工程の合理化や固定費の削減を進めた結果、原価率が改善し、営業利益は61,790千円(前年同四半期比209.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は24,748,883千円となり、前連結会計年度末から91,122千円減少いたしました。流動資産は14,466,630千円となり、前連結会計年度末から49,546千円増加いたしました。その主な要因は、電子機器向けの金属プレス成形品の売上増に伴い売掛金が増加したこと等に因ります。固定資産は10,282,252千円となり、前連結会計年度末から140,669千円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、のれん等の減価償却が進んだこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,740,446千円となり、前連結会計年度末から90,943千円増加いたしました。その主な要因は、成形品の売上増加に伴い材料等の買掛金が増加したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は21,008,437千円となり、前連結会計年度末から182,065千円減少いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、平成28年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,050,508	8,851,129
受取手形及び売掛金	2,618,264	3,235,890
商品及び製品	321,540	315,852
仕掛品	430,255	432,869
原材料及び貯蔵品	876,356	890,473
未収還付法人税等	74,418	184,382
その他	1,050,974	561,752
貸倒引当金	△5,235	△5,721
流動資産合計	14,417,083	14,466,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,190,663	6,319,617
減価償却累計額	△3,631,713	△3,666,764
建物及び構築物(純額)	2,558,949	2,652,853
機械装置及び運搬具	4,959,130	4,964,820
減価償却累計額	△3,910,965	△3,907,518
機械装置及び運搬具(純額)	1,048,165	1,057,302
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	358,172	303,724
その他	4,655,912	4,712,288
減価償却累計額	△4,199,924	△4,226,632
その他(純額)	455,988	485,656
有形固定資産合計	6,757,071	6,835,333
無形固定資産		
のれん	1,806,888	1,743,871
顧客関連資産	481,806	464,999
その他	112,584	125,231
無形固定資産合計	2,401,279	2,334,102
投資その他の資産		
投資有価証券	248,114	241,125
投資不動産	982,724	839,023
その他	33,731	32,667
投資その他の資産合計	1,264,570	1,112,816
固定資産合計	10,422,921	10,282,252
資産合計	24,840,005	24,748,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,330,120	1,533,633
未払法人税等	350,629	164,207
賞与引当金	80,172	130,472
その他	830,242	854,281
流動負債合計	2,591,163	2,682,594
固定負債		
退職給付に係る負債	747,271	754,213
長期末払金	145,370	145,370
長期預り保証金	25,699	21,416
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	81,469	78,409
その他	39,491	39,404
固定負債合計	1,058,339	1,057,851
負債合計	3,649,502	3,740,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,364,509	3,347,056
自己株式	△293,014	△242,742
株主資本合計	20,434,597	20,467,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,070	△6,523
為替換算調整勘定	796,967	586,593
退職給付に係る調整累計額	△45,556	△43,697
その他の包括利益累計額合計	748,340	536,373
新株予約権	7,564	4,646
純資産合計	21,190,502	21,008,437
負債純資産合計	24,840,005	24,748,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,752,473	3,196,538
売上原価	1,865,864	2,172,016
売上総利益	886,609	1,024,521
販売費及び一般管理費	700,293	697,885
営業利益	186,315	326,636
営業外収益		
受取利息	2,437	1,780
受取配当金	338	174
補助金収入	1,061	344
投資不動産賃貸料	14,009	10,989
持分法による投資利益	974	4,875
為替差益	1,138	-
その他	4,932	3,896
営業外収益合計	24,893	22,061
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,153	2,462
為替差損	-	43,142
デリバティブ評価損	2,916	-
その他	1,274	694
営業外費用合計	9,344	46,299
経常利益	201,864	302,397
特別損失		
固定資産売却損	-	279
特別損失合計	-	279
税金等調整前四半期純利益	201,864	302,118
法人税、住民税及び事業税	104,927	139,825
法人税等調整額	△10,983	△2,143
法人税等合計	93,944	137,681
四半期純利益	107,920	164,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,920	164,436

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	107,920	164,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,788	△3,452
為替換算調整勘定	△33,234	△203,637
退職給付に係る調整額	△2,601	1,859
持分法適用会社に対する持分相当額	△37,552	△6,736
その他の包括利益合計	△71,600	△211,966
四半期包括利益	36,319	△47,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,319	△47,530

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,623,480	1,128,993	2,752,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,103	5,260	6,363
計	1,624,583	1,134,253	2,758,836
セグメント利益	167,288	19,993	187,282

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,282
セグメント間取引消去	△966
四半期連結損益計算書の営業利益	186,315

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,027,542	1,168,996	3,196,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,103	120	1,223
計	2,028,645	1,169,116	3,197,761
セグメント利益	264,845	61,790	326,636

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来、「精機関連事業」に区分されていたレンズ事業を、「光製品関連事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。